

事業概要

令和元年度版

東葛中部地区総合開発事務組合

目 次

第1節 組合の概要

1 名称	1
2 設立許可年月日	1
3 組織する地方公共団体	1
4 共同処理する事務	1
5 事務所の位置	1

第2節 議会

1 議会の議員	1
2 議会の定例会	2

第3節 執行機関

1 組織図	3
2 執行機関	3
3 管理者等名簿	3
4 事務局	3

第4節 監査委員

1 監査委員	5
2 監査委員名簿	5
3 監査等の実施状況	5

第5節 事業概要

1 斎場事業 ウイングホール柏斎場	7
2 障害者支援事業・共同生活援助事業	
障害者支援施設みどりの園	11
共同生活援助事業所みどりの家	14
障害者支援施設みどりの園民営化推進事業	16
3 過去に行っていた事業	21

第6節 事業実績

1 総務課	23
2 令和元年度一般会計予算	26
3 平成30年度一般会計決算	28
4 一般会計予算・決算の推移	30
5 分賦率	31

6	市負担金の推移	32
7	公債費	33
8	基金	33
9	公有財産	34
10	ウイングホール柏斎場	35
11	障害者支援施設みどり園・共同生活援助事業所みどりの家	36

第7節 その他資料

1	組合区域内人口の推移	38
2	事業年表	39
3	歴代名簿	
(1)	歴代の管理者	41
(2)	歴代の副管理者	41
(3)	歴代の議長	42
(4)	歴代の副議長	44
(5)	歴代の会計管理者（収入役）	46
(6)	歴代の監査委員	46

第1節 組合の概要

1 名称

東葛中部地区総合開発事務組合

2 設立許可年月日

昭和35年5月2日（千葉県指令第1110号）

3 組織する地方公共団体

組合は、柏市、流山市及び我孫子市をもって組織する。

人口・世帯は千葉県毎月常住人口調査

令和元年10月1日現在

区分	柏市	流山市	我孫子市
所在地	柏市柏五丁目10番1号	流山市平和台1丁目1番地の1	我孫子市我孫子1858番地
面積	114.74 平方キロメートル	35.32 平方キロメートル	43.15 平方キロメートル
人口	429,070 人	193,975 人	131,026 人
世帯数	190,058 世帯	81,508 世帯	56,484 世帯

4 共同処理する事務

- (1) 火葬場及び葬祭に関する事務（昭和36年9月10日 千葉県指令第629号）
- (2) 障害者支援施設みどり園の設置、管理及び運営に関する事務（昭和55年8月13日 千葉県指令第897号、精神薄弱者更生施設の設置、管理及び運営に関する事務）
- (3) 共同生活援助事業所の設置、管理及び運営に関する事務（平成26年1月28日 千葉県市指令第2446号）

5 事務所の位置

千葉県柏市布施281番地の1

第2節 議会

1 議会の議員

組合の議会の議員は、組合を構成する地方公共団体（柏市、流山市及び我孫子市。以下「関係市」という。）の長及び議会の議長とする。

関係市の長のうち組合の管理者及び副管理者に選任された場合は、組合の議会の議員の職を失い、代わって当該関係市の副市長を組合の議会の議員とする。

また、関係市の議会の議長がその職でなくなった場合も組合の議会の議員の職を失う。

- (1) 定数 6人
- (2) 任期 組合の議会の議員の任期は、関係市の長又は議会の議長の任期による。

(3) 議員名簿

令和元年11月1日現在

議席番号	氏名	関係市の役職	組合議会の役職
1番	井崎義治	流山市長	
2番	青野直	流山市議会議長	副議長
3番	鬼沢徹雄	柏市副市長	
4番	石井昭一	柏市議会議長	
5番	青木章	我孫子市副市長	
6番	椎名幸雄	我孫子市議会議長	議長

2 議会の定例会

(1) 回数 毎年2回

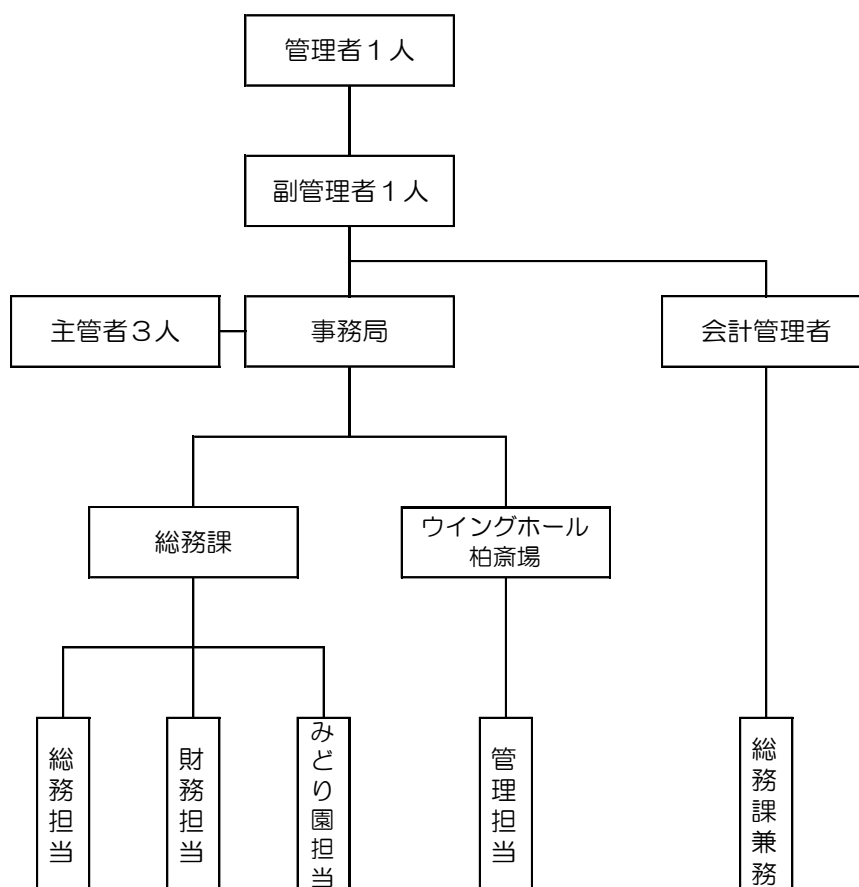
(2) 開催月 毎年2月, 10月(都合により招集の時期を繰り上げ又は繰り下げることができる。)

(3) 定例会の開催状況

議会	会期 (会期日数)	開催場所	議案数	議案の内訳			議決結果						
				条例	予算 決算	専決 処分	その他	原案 可決	原案 同意	原案 承認	原案 認定	原案 否決	その他
2月	H31. 2. 1 (1日)	流山市役所 第1・2委員会室	5	3	2			5					
10月	R1. 10. 10 (1日)	我孫子市役所 第1委員会室	3		1	1	1		1	1	1		

第3節 執行機関

1 組織図（平成31年4月1日現在）



2 執行機関

組合の執行機関として、管理者、副管理者及び会計管理者をそれぞれ1人置く。
 管理者及び副管理者は、組合の議会において、関係市の長のうちから選挙により選任する。
 管理者の任期は関係市の長の任期とし、副管理者の任期は1年とする。ただし、任期内に
 関係市の長でなくなったときは、その職を失う。

会計管理者は、関係市の会計管理者のうちから管理者が命じる。

3 管理者等名簿

令和元年11月1日現在

職	氏名	関係市の役職
管理者	秋山浩保	柏市長
副管理者	星野順一郎	我孫子市長
会計管理者	谷口恵子	柏市会計管理者

4 事務局

管理者の権限に属する事務を分掌させるため、事務局を設置する。

(1) 組織 事務局に次の課及び担当を設置する。

課名	担当名
総務課	総務担当、財務担当、みどり園担当
ウイングホール柏斎場	管理担当

(2) 分掌事務 各課及び担当の主な分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	担 当 名	主な分掌事務
総務課	総務担当 財務担当 みどり園 担当	<ul style="list-style-type: none"> • 議会に関すること。 • 主管者会議に関すること。 • 規約、条例、規則及び規程等に関すること。 • 情報公開及び個人情報保護の統括に関すること。 • 職員定数に関すること。 • 職員の人事、給与、退職手当、服務、研修、福利厚生及び労働安全衛生に関すること。 • 公務災害補償に関すること。 • 監査に関すること。 • 予算の編成に関すること。 • 予算の執行管理及び資金計画に関すること。 • 工事請負、物品購入等の指名業者の選定、入札及び契約に関すること。 • 決算に関すること。 • みどり園に関すること。 • みどりの家に関すること。
ウイングホール 柏斎場	管理担当	<ul style="list-style-type: none"> • 斎場の施設及び設備等の維持管理に関すること。 • 斎場の使用許可及び火葬の施行に関すること。 • 斎場の使用料等の収入に関すること。 • 斎場の使用料等の減免に関すること。 • 火葬状況及び霊柩自動車の営業の報告に関すること。 • 斎場の災害対策に関すること。

(3) 職員数の推移（各年度 4 月 1 日現在）

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	定数	実数	定数	実数	定数	実数
総務課	7	6	7	6	7	6
ウイングホール柏斎場	8	7	8	7	8	8
合 計	15	13	15	13	15	14

※総務課に事務局長 1 名、斎場に再任用短時間勤務職員 1 名を含む

(4) 主管者会議

組合の総合的かつ合理的な運営を図るため、事務局に主管者会議を設置する。

主管者会議では、組合の総合的な施策、事務処理体制等についての改善策、組合の議会に提出する議案、関係市からの提案事項に関すること等が付議され、協議を行う。

主管者は、管理者が関係市の職員の中から当該市長と協議して任命する。

主管者会議は各主管者のほか、組合の事務局長、総務課長、ウイングホール柏斎場長等で構成する。

第4節 監査委員

1 監査委員

組合の監査委員は、組合の管理者が組合の議会の同意を得て、組合の議会の議員及び優れた識見を有する者のうちからそれぞれ1人を選任する。

組合の議会の議員のうちから選任される監査委員の任期は、当該議員の任期とし、当該議員でなくなったときはその職を失う。

優れた識見を有する者のうちから選任される監査委員の任期は、4年とする。

2 監査委員名簿

令和元年11月1日現在

選任区分	氏名	役職
組合の議会の議員	石井昭一	柏市議会議長
識見を有する者	山崎直人	公認会計士・税理士

3 監査等の実施状況

(1) 決算審査（地方自治法第233条第2項）

決算書その他関係諸表等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施する。

実施日：令和元年8月30日

(2) 定期監査（地方自治法第199条第4項）

組合の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、また、組合の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として実施する。

実施日：平成31年1月15日

対象部署：総務課、ウイングホール柏斎場

(3) 例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

管理者の行う現金の出納事務が、適正に行われているかどうかを主眼として実施する。

実施日	検査対象
平成31年1月15日	平成29年10月分～11月分
令和元年5月23日	平成30年12月分～平成31年3月分
令和元年8月30日	平成31年4月分～令和元年6月分



ウイングホール柏斎場全景

第5節 事業概要

1 斎場事業（平成31年4月1日現在）

＜ウイングホール柏斎場＞



- (1) 名称 ウイングホール柏斎場
- (2) 事業内容 火葬業務並びに式場，霊安室及び霊柩自動車等の貸出し
- (3) 事業種別 斎場施設
- (4) 所在地 柏市布施281番地の1
- (5) 設置年月日 平成7年11月17日
- (6) 運営体制 直営
- (7) 施設の概要
 - ア 敷地面積 19,696.74㎡
 - イ 建物の構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て
 - ウ 建築面積 4,647.62㎡
 - エ 延べ床面積 5,844.09㎡
 - オ 火葬炉 12基・汚物炉1基（使用燃料 都市ガス）
- (8) 付帯施設等
 - ア 待合室 9室（洋室：38人～60人椅子席）
 - イ 告別室 2室
 - ウ 収骨室 3室
 - エ 式場 2室（大式場120人用，小式場70人用）
 - オ 式場控室 2室（洋室50席・40席）
 - カ 遺族控室 2室（和室8畳）
 - キ 霊安室 保冷库3台（2体/台）
 - ク 僧侶控室 2室（和室3畳）

ケ 駐 車 場 242台（乗用車 237台，マイクロバス5台）

項 目	内 容
火葬・待合室	<ul style="list-style-type: none">・火葬時間 9時，10時，11時，12時，13時，14時，15時の7回・火葬件数 21件／日（各時間帯3件）・火葬は友引の日及び年始（1月1日～1月3日）を除く毎日・待合室 1室は無料で利用可能。会葬者数の状況により部屋の追加利用が可能（2室目は有料）
式場	<ul style="list-style-type: none">・葬儀（通夜，告別式等）を行うための「大式場」と「小式場」があり，利用は火葬前日の15時から翌日の14時30分まで
洋型霊柩自動車	<ul style="list-style-type: none">・当斎場で火葬又は葬儀を行う場合に，自宅や葬祭施設等から斎場までの搬送に限り利用できます。
霊安室	<ul style="list-style-type: none">・当斎場で火葬又は葬儀を行う場合に限り利用できます。

※斎場の利用が暴力団の利益になると認められるときは，斎場の使用を許可しないことができる。（斎場条例第5条第2項第3号）

洋型霊柩自動車



(9) 使用料

令和元年 11 月 1 日現在

区 分		単位	火葬許可証に記載の死亡者(死胎は母)又は申請者の現住所	
			柏市・流山市・我孫子市	左記以外
火葬場	15 歳以上	1 体	4,600 円	82,500 円
	15 歳未満	1 体	2,200 円	66,000 円
	死胎	1 体	1,500 円	36,300 円
	改葬	1 棺	2,700 円	38,000 円
	四肢	1 件	1,800 円	33,000 円
待合室	2 室目	1 室	1,800 円	3,600 円
大式場	15 時から翌日の 14 時 30 分まで	1 回	117,100 円	195,500 円
小式場		1 回	78,400 円	117,100 円
祭壇		1 式	15,600 円	31,300 円
霊安室	0 時から 24 時まで	1 体	6,300 円	16,700 円
霊柩自動車		1 回	11,200 円	16,200 円

備考

- 1 火葬場、霊安室及び霊柩自動車の使用料については減免制度あり。
- 2 四肢は切断された当該本人の住所による。
- 3 待合室の 2 室目の利用は、待合室に空きがある場合に限る。
- 4 大式場及び小式場の使用料には、式場控室、遺族控室及び僧侶控室の使用を含む。
- 5 霊柩自動車により有料自動車道等を通行した場合の通行料金は申請者の負担となる。
- 6 祭壇の使用料には、備品の使用を含む。

(10) 沿革

昭和 36 年当初、関係市町における火葬場施設は、柏市及び流山市において単独市営の火葬場を運営し、我孫子市、沼南町もこの施設を利用していたが、人口の急増に伴う火葬場の使用件数の増加と施設の老朽化により処理能力が限界に達し、近代的、衛生的な施設の設置が求められていた。

用地の選定に苦慮しつつも昭和 37 年 9 月に、環境の良い利根川畔（柏市布施）に処理能力に優れた火葬場「みたま苑」が完成し、翌年には霊柩自動車運送事業も開始する等、関係市町の葬祭の簡素化はもとより、住民福祉の増進と環境衛生の改善に寄与することとなった。

その後も関係市は更に発展し人口も増え続け、「みたま苑」の稼働から 30 年を経過する中で、処理能力だけでなく環境への配慮や住民ニーズの多様化が進み、時代に見合った施設の建設が求められるようになったことから、平成 7 年 11 月、処理能力の向上に加え、特に葬儀形態の変化に対応するために式場を兼ね備えた新たな火葬場「ウイングホール柏斎場」を同一敷地内に建て替えた。

その後も利用者のニーズに応え、待合室の増築や式場控室及び待合室の和室から洋室への改修工事、電話ガイダンスによる 24 時間火葬予約システムの導入等、施設の利便性の向上に努めている。

施設機能についても計画的なメンテナンスにより良好な状態を保ち、安定した稼働を続けているが、経年変化による設備の老朽化は避けられず、加えて近年の高齢化に伴う火葬需要の増加により、現状設備のままでは対応が難しくなる懸念が生じてきた。

こうしたことから、引き続き安定したサービスが提供できるよう、平成 28 年度に「ウ

「ウイングホール柏斎場整備等基本計画」を策定し、本計画に基づき、施設の改修を進めるとともに、火葬炉設備の増設やタイムテーブルの見直し、臨時駐車場の造成等を行い、計画的な整備に取り組んでいる。

(11) ウイングホール柏斎場整備等基本計画の概要

ア 目的

構成市における将来的な火葬需要の増加が予測されており、現状の維持管理方法による管理・運営を継続した場合には、現状のサービス水準を満たし、火葬場及び斎場における行政としての責務を果たすことが、今後、困難な状況になることが推測され、その対策が緊急課題として求められている。

計画策定により、組合としての運営方針並びに財政基盤を確保するとともに、実施計画への具体化に向け、将来にわたる斎場の適正な運営と整備を計画的に実行していくための指標を形成する。

イ 計画期間

平成28年（2016年）から平成47年（2035年）までの20年間

ウ 検討課題

(ア) 将来の火葬需要増加への対応策

火葬炉・収骨室の増設、受入時間増と最終時間の延長、開業日の増、葬送行為の簡略化等

(イ) 主要設備の改修等の整備

設備機器の経年劣化と環境への対応（建物の長寿命化、既存火葬炉の入替等）

(ロ) 管理運営の方法

葬儀形態の変化への対応、災害対策、斎場運営に係る民間活用等

2 障害者支援事業・共同生活援助事業（平成31年4月1日現在）

＜障害者支援施設みどり園＞



- (1) 名称 東葛中部地区総合開発事務組合立みどり園
- (2) 事業内容 生活介護事業，施設入所支援事業，短期入所事業，日中一時支援事業
- (3) 事業種別 障害者支援施設
- (4) 所在地 我孫子市中峠2310番地
- (5) 設置年月日 昭和57年6月1日
- (6) 運営体制 指定管理者による管理（社会福祉法人大久保学園 平成26年4月1日）
- (7) 施設の概要
 - ア 敷地面積 12,781.00㎡
 - イ 建物の構造 鉄骨造
 - ウ 建築面積 3,560.08㎡
 - エ 延べ床面積 4,709.51㎡
 - オ 居住面積 9.90㎡/人
- (8) 主要施設
 - ア 管理・地域交流棟
 - イ 自立推進棟
 - ウ 居住棟（2棟）
 - エ 日中活動棟

事業名	定員	内容
生活介護事業 （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第5条第7項）	114名	食事，入浴及び排せつ等の介護，洗濯及び掃除等の家事，生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援並びに創作的活動及び生産活動の機会の提供，その他身体機能又は生活能力の向上のために必要な支援

施設入所支援事業 (法第5条10項)	80名	夜間における入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の日常生活上の支援
短期入所事業 (法第5条第8項)	14名	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、短期間の入所を必要とする障害者等を施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事その他の必要な保護を行う。
日中一時支援事業 (法第77条第3項) ※指定管理者による自主事業	6名	障害者等の日中における活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

(9) 沿革

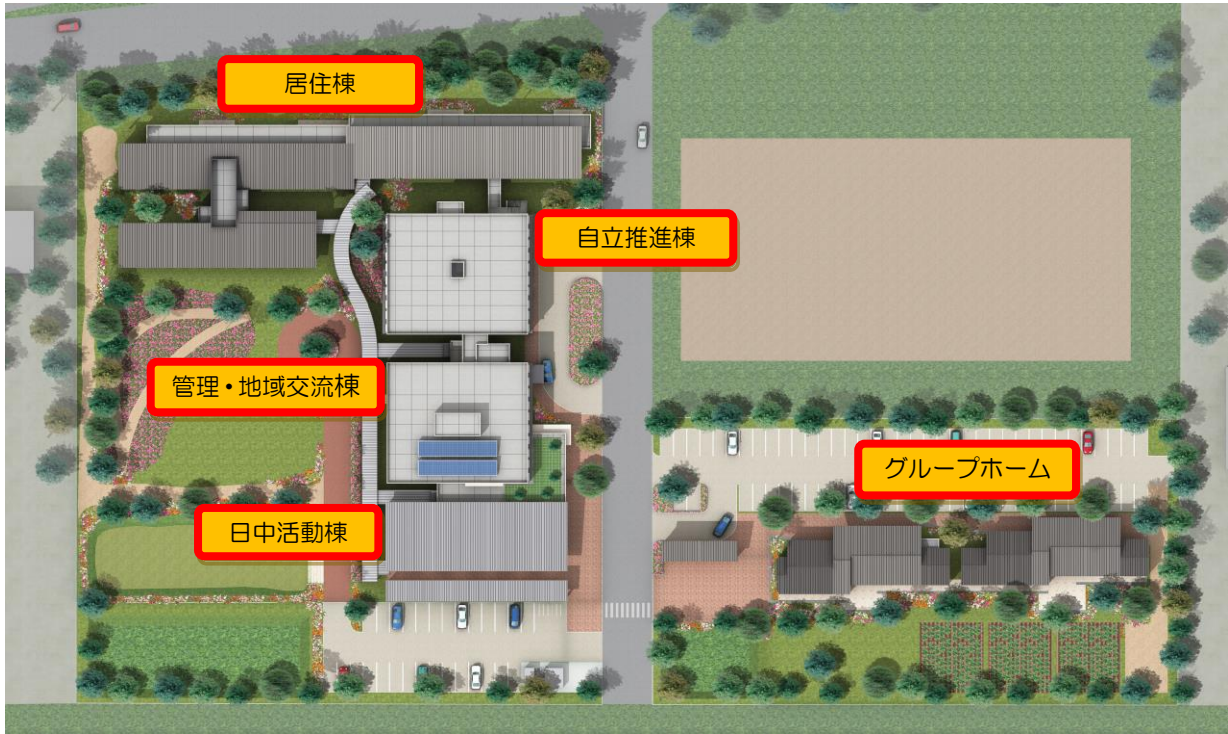
昭和40年代後半頃から柏市を始めとする各市町が福祉政策に力を入れ始め、研究会をつくる等活動が盛んになり、昭和52年になると「地域の中に福祉を」という声が、手をつなく親の会を始めとする地域の関係者から高まった。

こうした活動の中から、重度障害者に対する支援の必要性が求められ、昭和53年10月に関係市で組織する東葛中部地区総合開発協議会に対して福祉行政懇談会を通じ事業化の依頼があった。昭和55年3月には同協議会から本組合に事業化の依頼があり、これを受けて同年8月に組合の規約の変更がなされ、昭和57年6月1日にみどり園（我孫子市中峠）が開園した。

その後、施設の老朽化や利用者の重度重複化、高齢化、長期滞留化等の問題が顕著になり、構成市からの負担金依存度が高いといった運営体制についても経費削減と経営の効率化が求められるようになってきたことから、みどり園の在り方が検討されるようになった。

こうした中で、平成17年に設立された、第三者委員や構成市の委員及び主管者等で構成する「みどり園あり方検討委員会」において、「民営化が望ましい」との方向性が示され、翌年には第三者委員による「みどり園民営化等検討委員会」、構成市主管者等による「みどり園民営化に関する構成市検討会」が開催され、いずれも民営化が望ましいとの結論に至った。

平成19年10月に策定した「みどり園民営化基本方針（平成21年2月改定）」によりPFI事業による民営化が具体的に示され、平成22年にはPFI事業者及び指定管理者として社会福祉法人大久保学園が選定及び指定され、建替え事業が実施されるとともに、平成26年4月1日から指定管理者による管理が開始された。



みどり園平面図

<共同生活援助事業所みどりの家>



- (1) 名称 東葛中部地区総合開発事務組合立共同生活援助事業所みどりの家
- (2) 事業内容 共同生活援助事業，短期入所事業
- (3) 事業種別 共同生活援助事業所
- (4) 所在地 我孫子市中峠2291番地
- (5) 設置年月日 平成26年1月1日
- (6) 運営体制 指定管理者による管理（社会福祉法人大久保学園 平成26年4月1日）
- (7) 施設の概要

- ア 敷地面積 5,758.00㎡
- イ 建物の構造 木造軸組構造
- ウ 建築面積 569.70㎡
- エ 延べ床面積 581.31㎡
- オ 居住面積 9.90㎡/人

(8) 主要施設

グループホーム（2棟）

事業名	定員	内容
共同生活援助事業 （法第5条第17項）	20名	夜間における入浴，排せつ及び食事等の介護，生活等に関する相談及び助言その他の日常生活上の援助
短期入所事業 （法第5条第8項）	4名	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により，短期間の入所を必要とする障害者等を施設に短期間の入所をさせ，入浴，排せつ及び食事その他の必要な保護を行う。

(9) 沿革

昭和57年のみどり園開設以来、利用者は支援のもと施設内で生活していた。

平成19年に策定された「みどり園民営化基本方針」により、ノーマライゼーションの理念のもと、入所による利用者の地域生活移行を実行するため必要な訓練を行い、地域生活へスムーズに移行できるよう支援することを目的とする「地域生活移行訓練」を平成20年4月より実施。我孫子市内の一般家屋を借り入れ「みどりの家」と名付け、平成24年12月の訓練終了時まで、多くの利用者が施設外の地域生活を体験した。

それと並行して「同基本方針」に基づき行われていた、障害者支援施設みどり園の建替え工事に併せ、同敷地内に20人が生活できる共同生活援助事業所（グループホーム）の建設を始め、平成25年12月に完成。地域生活移行訓練を経験したみどり園利用者の中から20人の希望者が生活の場を移し、平成26年1月より組合立「みどりの家」として共同生活援助事業を開始した。

同年4月からは障害者支援施設みどり園とともに指定管理者による管理が開始された。

平成31年4月から短期入所事業の定員を2名増員し4名とした。



みどりの家 壱番館・弐番館

<障害者支援施設みどり園民営化推進事業>

(1) 経緯

みどり園は柏市、流山市、我孫子市で構成する本組合が昭和57年に開園した知的障害者の支援施設であるが、開園から27年が経過し施設の老朽化や、利用者の重度重複化、高齢化、長期滞留化等の問題が顕著になり、運営に関しても、構成市からの負担金依存度が高い等、収支の健全化が課題とされてきた。

このため、組合議会からも経費節減と経営の効率化が求められる一方、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス体系の再編により、障害者の地域生活移行の推進等大きく変動する障害保健福祉施策への対応に迫られ、みどり園の在り方について見直しが行われた。

(2) 民営化推進事業の具体化

平成17年に第三者委員、当事者代表委員、構成市委員、構成市主管者による「みどり園あり方検討委員会」が開催され、「みどり園は将来、民営化が望ましい」との結論を得た。これを受け、平成18年に第三者委員による「みどり園民営化等検討委員会」が設置され、同年に構成市主管者等による「みどり園民営化に関する構成市検討会」も開催され、再度、民営化等に関わる課題について検討が行われた結果、いずれも民営化とすることが望ましいとの結論に至った。

平成19年10月に「みどり園民営化基本方針」を策定（平成21年2月に改定）し、事業は民間経営のノウハウを活用した公共事業であるPFIによるものとし、老朽化した施設の建替えと新施設の維持管理運営を行うものとされ、運営開始時期を平成26年4月1日の予定と定められた。

平成21年9月には「みどり園改築等PFI事業実施方針」が公表され、平成25年4月から1年間、PFI事業者との共同運営による引継ぎ期間を経て、同年中の施設整備終了とともに指定管理に移行し、平成26年4月から平成41年3月までの15年間の維持管理、運営期間をもって事業が終了、平成41年4月から完全民営化とすることを前提とするものと定められた。

これらの方針に基づき、平成22年2月の特定事業選定と5月の入札公告を経て、同年11月に「社会福祉法人大久保学園」が落札者に決定し、平成23年1月に「みどり園改築等PFI事業特定事業仮契約」を締結。平成23年2月の組合議会において「指定管理者の指定」も含めた議案が可決され、PFI事業者として正式に契約が成立し、平成26年4月から指定管理に移行となった。

みどり園の管理運営を指定管理者に委譲した本組合の今後の役割は、PFI事業者、指定業者が要求水準を満たすべく健全な運営を行っているか、期待した民間のノウハウが随所に発揮されているか等を、第三者等から構成する「みどり園指定管理者審査会」を通じたモニタリングを実施し、助言を行い、改善を求める等、常に安心安全な施設運営が遂行され、将来的にはより良い形でスムーズに完全民営化に移行できるよう、管理者としての確な状況の把握と監視を続けていくことが必要とされている。

(3) みどり園民営化基本方針の概要（改訂：平成21年2月5日）

- 1 みどり園の完全民営化を前提に、急激な環境の変化による利用者や保護者への心理的負担に配慮し、民間経営のノウハウを活用した公共事業であるPFIによって、老朽化した施設の建替えと新施設の維持管理運営を行う。
- 2 みどり園の現利用者105名（平成21年1月現在）に対し、地域生活移行訓練ホームみどりの家での地域生活移行訓練を継続実施することにより、平成25年度末までに利用定員の削減を進める。
- 3 PFI事業の範囲としては、みどり園（生活介護事業100名、施設入所支援事業80名、短期入所事業5名規模）の施設建替えと、地域生活移行の受け皿になる共同生活介護（ケアホーム）事業の施設整備（20名規模）を行い、新施設の維持管理運営を同一の社会福祉法人が行う。
なお、みどり園からケアホームへ移行した利用者の日中活動の場は基本的にみどり園とする。
- 4 PFI事業の運営開始は、平成26年4月1日を予定している。
- 5 みどり園民営化基本方針は、必要に応じて今後も見直しを行う。

1 目的

みどり園改築等PFI事業は、知的障害者の支援施設みどり園の完全民営化を前提に、急激な環境の変化による利用者や保護者への心理的負担に配慮し、民間経営のノウハウを活用した公共事業であるPFI（Private Finance Initiative）によって、老朽化した施設の建替えと新施設の維持管理運営を行い、経費節減とサービスの向上を図ることを目的とする。

2 事業方式

事業はPFI法に基づき実施しPFI事業者は、施設の設計及び建設後組合に所有権を移転し、事業期間中における施設の維持管理及び運営業務を遂行するBTO方式により実施する。

※ BTO方式（Build Transfer Operate）⇒民間事業者が自ら資金を調達し、施設を整備（Build）し、施設の所有権を公共に移転（Transfer）し、一定期間管理・運営（Operate）する方式。

(4) 令和元年度事業計画（抜粋）

1 実施事業

(1) 指定障害者支援施設

利用定員

施設入所支援事業 定員80名

生活介護事業 定員114名

短期入所事業（併設・空床型） 定員14名

(2) 共同生活援助事業

利用定員

壹番館 定員10名

貳番館 定員10名

短期入所事業(併設型) 定員 4 名

(3) 地域生活支援事業

日中一時支援事業 定員6名

2 事業目的

(1) 生活介護・施設入所支援事業

利用者支援は運営業務の中核をなすものであり、職務構成上以下の7つの業務から構成されると位置づける。これらの業務を職員がそれぞれの業務の目的を理解し、役割分担と連携を図りながら適正な利用者支援を行う。

ア 日常生活支援業務

イ 日中活動支援業務

ウ 余暇・社会生活支援業務

エ 家族支援業務

オ 健康管理

カ 計画・立案（個別支援計画）

キ 危機管理

(2) 短期入所事業

入所施設の機能として、短期入所事業（併設・空床型）を積極的に実施する。各ユニットに短期入所専用居室を設置し、定員14名（男性6名・女性8名）で取り組む。

(3) 共同生活援助事業

入居者の自立に向けた支援計画に基づき、日常生活に必要な援助を行い、地域住民の一員として生活が出来るように支援し、運営体制の充実及び災害時の利用者の生命と安全を守るため、その対策に努める。また地域のニーズに添えていくため、短期入所事業の定員を2名増員し4名とする。

ア 基本的生活支援

食事管理、衣類洗濯、整理整頓、居室清掃、身体補清、健康管理、金銭管理買物、戸締り、防火管理等

イ 日中活動等利用支援

通所支援、帰宅支援、日中活動先との連絡調整、行事参加支援等

ウ 社会生活支援

書類管理・各種手続き支援、対人関係調整、生活相談等

エ 保健医療

通院支援、服薬管理、健康管理（定期健康診断）等

(4) 地域生活支援事業

日中一時支援事業

事務組合運営時より引続き、各市の委託を受け実施する。

3 運営方針

3-I 方針概要

(1) 重度障害者の施設として、常に利用者中心を旨とし、利用者のニーズの多様化や重度化、高齢化等の現状を理解し、それらの課題の改善のために積極的な取り組みを展開する。

(2) 利用者一人ひとりの状態や課題を適切に把握するために、利用者の意向を考慮した個別支援計画に基づく支援の充実を図り、支援の向上と安定に努める。また、支援を行うに当たっては、利用者の健康、安全の確保をすべてに優先する。

ア 個別的支援の徹底（利用者一人ひとりの個別性を重視した支援）

- イ 利用者ニーズの尊重（利用者中心主義）
- ウ 利用者を生活者として捉えた支援（QOLの向上）
- エ 自己決定の尊重と利用者自身が問題解決能力を身につける自立支援（エンパワメント）

オ 利用者の権利擁護（アドボカシー）

(3) 利用者支援の充実と支援体制の強化を図るために、職員一人ひとりの資質向上を図るとともに、それぞれの職責を明確にし、役割分担と連携がなされた組織的な支援の展開を目指す。

(4) 多様化するニーズに効果的、効率的に対応し、より良質の支援を提供する。

(5) 施設運営においては、常に業務の改善を心がけるとともに経費の節減を図り経営の効率化に努める。

(6) 東葛中部地区総合開発事務組合（以下、「事務組合」という。）及び関係市、関係福祉団体との連携に努める。

3-Ⅱ 重点項目

(1) 防犯に係る安全確保について

設置者である事務組合が建物外の防犯カメラの設置（28年度みどり園、29年度みどりの家）、直接外部に接する窓ガラスに防犯フィルム装着並びに赤外線による外周（敷地・建物）警備（みどり園）を強化した。

また、我孫子市、事務組合のご助言及び我孫子警察署のご理解により、夜間警察官によるパトロールの対象施設として実施されている。

(2) 課題解決を目的とする委員会の継続設置

みどり園が抱える課題を解決するために以下の3つの委員会を継続して設置をする。

ア 利用者の高齢化に対応するために

「みどり園高齢化対策委員会」を設置する。

イ みどり園が地域に根付いた活動をしていくための方策として

「みどり園地域化推進委員会」を設置する。

ウ 多種・多様化する利用者の障害に対応するために

「みどり園行動障害を理解する委員会」を設置する。

現状のみどり園が抱える課題を解決するために、情報の収集・検討・調査・企画等を行い、具体的な提言を行うことを目的に設置する。

各職員が自分の言葉でみどり園の課題を語り、行く末をみつめることが重要であり、支援員レベルでの議論を活発に行うことを望むので組織横断的な委員会編成とする。課長・係長は委員会の方向付けや調整（他組織・部署との）をする役割と位置づけする。

(3) 指定管理による適正な事業運営の確保

円滑な事業運営の推進（利用者への理解ときめ細やかな対応）

ア 利用者満足度アンケートの実施（支援内容の向上）

イ 利用者一人ひとりへの理解を深める（利用者の心身の状態、生活全般、健康状態、作業への関心興味、地域生活移行への希望等を把握し個別支援計画に反映させる。）。

ウ 利用者支援に係る業務について、業務の位置づけ及び業務基準、業務手順等を順次明確にすることによって客観的な視点を持ちつつ支援の質の向上を図る。

(4) 利用者の権利擁護体制の構築

ア 「職員倫理綱領及び職員行動規範」の職員への理解徹底と遵守

イ 「虐待防止マニュアル」の職員への理解徹底と遵守

- ウ 「法令遵守委員会」の設置と委員会による啓蒙活動の徹底
- (5) 共同生活援助事業所「みどりの家」の適正な運営
- (6) リスクマネジメント体制の確立

利用者への支援を行う過程において発生しうる事故やトラブルを未然に防止するための対処、事故やトラブルが発生してしまった後の対応が機敏かつ適切にできるようにするための体制を整備確立する。

(5) みどり園指定管理者審査会の設置

PFI並びに指定管理者制度の導入により、本組合はモニタリングを実施し、指定管理者が要求水準書、事業提案書及び事業計画書で定められた水準を満たしているかを確認するとともに、効率的な運営やサービス水準の維持・向上等が適切に実施されているかを確認している。

これに対し、本組合には、障害者支援施設等に関する福祉サービスの内容や運営等を専門知識及び経験に基づき評価できる担当部署が無いことから、条件を満たした第三者機関を平成27年度より設置している。

ア 名称

東葛中部地区総合開発事務組合立みどり園指定管理者審査会

イ 設置目的

みどり園及びみどりの家を管理運営している指定管理者の管理運営状況、経理状況等に対し、各分野の知識及び経験を有する第三者の視点からモニタリング及び評価を行う。

第三者の視点を取り入れることにより、事務組合が行うモニタリング及び評価に客観性、公平性、公正性を持たせるとともに、指定管理者の業務に関する検証方法や評価項目等に対して事務組合に助言を行う等、みどり園及びみどりの家のサービスの質を向上させることにより施設の価値を高める。

ウ 所掌事務

- (ア) 本組合が行った評価の手續及び結果について適正であるか否かの審査・判定
- (イ) 本組合が行うモニタリング評価事項についての調査・審議
- (ウ) その他モニタリング手法等に対する本組合への助言等

エ 構成

管理者が委嘱する委員 5名

- (ア) 指定管理者制度に関する知識又は経験を有する者 1名
- (イ) 指定管理者が管理運営する施設に関する知識又は経験を有する者 1名
- (ウ) 組合関係市障害者福祉担当課長 3名

オ 開催実績

平成29年度 第1回審査会 平成29年10月11日

平成30年度 第1回審査会 平成30年10月17日

令和元年度 第1回審査会 令和元年11月20日（開催予定）

3 過去に行っていた事業

(1) 道路整備事業（昭和35年度～昭和49年度）

昭和35年当初，東葛中部地区の道路のほとんどが未改良（砂利）道路であった。改良工事を求める声に応え，一部では人力による路面整備が行われていたが，道路延長1,660キロメートルにわたる作業は，人力のみでは不可能な状況であった。

この問題の解決を図るため，東葛中部地区総合開発協議会が道路整備事業の立案計画を行い，機動性を有する建設機械（モーターグレーダー）による路面整備を実施するための団体を設立することになった。協議会を構成する1市3町（柏市・流山町・我孫子町・沼南町）による一部事務組合設立の申請を千葉県知事に行い，昭和35年5月に東葛中部地区総合開発事務組合が発足。建設機械（モーターグレーダー9トン）を購入し，道路整備事業を進めていくことになった（昭和35年5月2日千葉県指令第1110号組合の設立許可及び建設機械による道路整備に関する事務）。

その後，急激な人口の増加による市街化地域の拡大に伴い延伸する道路を，モーターグレーダーの入替え等を行いながら整備を進めていき，計画どおり区域内の主要道路のほぼ全域が整った昭和50年3月に事業を終了することとなった。



モーターグレーダー

(2) 伝染病事業（昭和38年度～平成10年度）

昭和38年当初、組合を構成する市町は伝染病舎の施設を有していなかったため、患者発生の都度、松戸市立病院の伝染病隔離病舎へ依頼していたが、患者発生件数の増加により、病舎の使用許可等については困難を極めていた。

各市町における共通の問題であり、伝染病の拡大抑制のためにも早急に解決すべき課題であったことから、環境衛生の向上と伝染病発生については広域的に対処することが望ましいとされ、発足間もない本組合の新たな事業として、伝染病事業が検討されることとなった。

昭和38年5月に千葉県知事の許可を得て、30床の伝染病隔離病舎（柏市花野井1240番地の3）を建設し伝染病事業を開始した（昭和38年5月6日千葉県指令第1273号伝染病隔離病舎に関する事務）。

その後、伝染病患者輸送車を購入し、病舎の増改築等を行いながら事業を続けていたが、平成11年4月感染症予防法の施行に伴い、平成11年3月事業を廃止することとなった。



伝染病隔離病舎

第6節 事業実績

1 総務課（平成30年度実績）

(1) 健康診断

内 容	対象者等	回数	受診者数	受診率
定期健康診断	全職員	1	11	91.7%
生活習慣病予防検査	満35歳以上の全職員	1	5	83.3%
骨密度検診	女性職員（希望者）	1	1	100%

※定期健康診断には、人間ドック受診者を含む。骨密度検診は3年に1度

(2) 職員研修

研修区分	研修機関	研修名	対象者	受講者数
外部機関 研修	千葉県 自治研修 センター	データ活用向上研修	総務課が指名 した職員	1
		ハラスメント防止研修		1
		財務事務研修		1
		接遇研修指導養成研修		1
		マイナンバー研修		1
	日本経営 協会	新管理者基礎コース		1

(3) 情報公開

ア 情報公開条例の目的

公文書の開示を請求する権利及び情報公開の総合的な推進に関し必要な事項を定めることにより、本組合の保有する情報の一層の公開を図り、もって本組合の諸活動を住民に説明する責務が全うされるようにするとともに、公正で開かれた組合運営の推進に資することを目的とする。

イ 施行年月日等

(ア) 公布年月日 平成15年7月24日

(イ) 施行年月日 平成16年1月1日

ウ 公文書の開示

(ア) 実施機関 管理者、監査委員及び議会

(イ) 対象公文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの

(ウ) 開示請求権者 何人も、公文書の開示を請求することができる。

(エ) 請求手続 開示請求書を総務課に提出（郵送、ファクシミリも可）

エ 平成30年度公文書開示実施状況

(ア) 請求件数 0件

(イ) 決定状況

決定区分	開 示	部分開示	不開示	取下げ	計
件 数	0	0	0	0	0

才 不開示理由別内訳

不開示理由	件数(件)	割合(%)
法令等に基づく不開示情報	—	—
個人に関する情報	—	—
法人等に関する事業活動情報	—	—
公共安全秩序維持に係る情報	—	—
審議検討等に関する情報	—	—
行政執行情報	—	—
存否応答拒否情報	—	—
不存在	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(4) 個人情報保護

ア 個人情報保護条例の目的

実施機関における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項並びに保有個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を定めることにより、組合事業の公正かつ民主的な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

イ 施行年月日等

(ア) 公布年月日 平成17年2月16日

(イ) 施行年月日 平成17年4月1日

ウ 保有個人情報の開示

(ア) 実施機関 管理者、監査委員及び議会

(イ) 個人情報 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

(ロ) 保有個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。

(ハ) 開示請求権者 何人も、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって請求することができる。

(ニ) 請求の手続 開示請求書を総務課に提出（例外的に郵送も可）

エ 平成30年度保有個人情報開示実施状況

(ア) 請求件数 0件

(イ) 決定状況

決定区分	開示	部分開示	不開示	取下げ	計
件数	0	0	0	0	0

(5) 情報公開・個人情報保護審査会

ア 審査会は不服申立て等の調査審議のほか、情報公開制度、個人情報保護制度その他情報公開及び個人情報保護に関する重要な事項について実施機関に意見を述べることができる。

イ 審査会は、委員5人（識見者3人・組合主管者2人）をもって組織する。

ウ 審査会の行う調査審議の手続は、公開しない。

工 平成 30 年度公文書及び保有個人情報開示請求に対する不服申立ての状況

区分	件数	処理状況（件）					
		認容	一部 容認	棄却	却下	取下げ	検討中
公文書	0	—	—	—	—	—	—
保有個人情報	0	—	—	—	—	—	—

2 令和元年度一般会計予算

(1) 一般会計歳入予算款別比較

(単位 千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	予算現額	構成比	増減	比率
1 分担金及び負担金	515,351	68.7	525,972	67.8	△ 10,621	△ 2.0
2 使用料及び手数料	104,668	13.9	103,701	13.4	967	0.9
4 財産収入	3	0.0	1	0.0	2	200.0
5 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	0	0.0	11,000	1.4	△ 11,000	△ 100.0
7 繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
8 諸収入	19,603	0.2	1,474	0.3	18,129	1,229.9
9 組合債	110,000	14.7	133,000	17.1	△ 23,000	△ 17.3
歳入合計	750,626	100.0	776,149	100.0	△ 25,523	△ 3.3

(2) 一般会計歳出予算款別比較

(単位 千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	予算現額	構成比	増減	比率
2 総務費	61,701	8.2	85,549	11.0	△ 23,848	△ 27.9
3 民生費	55,114	7.3	56,384	7.3	△ 1,270	△ 2.3
4 衛生費	546,985	72.9	548,453	70.7	△ 1,468	△ 0.3
5 公債費	76,826	10.2	75,763	9.8	1,063	1.4
6 予備費	10,000	1.3	10,000	1.3	0	0.0
歳出合計	750,626	100.0	776,149	100.0	△ 25,523	△ 3.3

(3) 一般会計歳出予算節別比較

(単位 千円・%)

節	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	予算現額	構成比	増減額	比率
1 報酬	120	0.0	120	0.0	0	0.0
2 給料	58,167	7.7	57,495	7.4	672	1.2
3 職員手当等	36,800	4.9	58,550	7.5	△ 21,750	△ 37.1
4 共済費	19,339	2.6	18,738	2.4	601	3.2
8 報償費	0	0.0	26	0.0	△ 26	△ 100.0
9 旅費	141	0.0	56	0.0	85	151.8
10 交際費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 需用費	66,982	8.9	70,264	9.1	△ 3,282	△ 4.7
12 役務費	2,576	0.3	2,625	0.3	△ 49	△ 1.9
13 委託料	238,671	31.8	253,294	32.6	△ 14,623	△ 5.8
14 使用料及び賃借料	10,379	1.4	9,737	1.3	642	6.6
15 工事請負費	202,070	26.9	191,453	24.7	10,617	5.5
17 公有財産購入費	25,953	3.5	25,930	3.3	23	0.1
18 備品購入費	454	0.1	58	0.0	396	682.8
19 負担金、補助及び交付金	2,125	0.3	2,019	0.3	106	5.3
22 補償、補填及び賠償金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
23 償還金、利子及び割引料	76,826	10.2	75,763	9.8	1,063	1.4
25 積立金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
27 公課費	18	0.0	17	0.0	1	0.0
29 予備費	10,000	1.3	10,000	1.3	0	0.0
合計	750,626	100.0	776,149	100.0	△ 25,523	△ 3.3

※公有財産購入費は、みどり園改築等PFI事業に係る施設整備費の割賦払い分。

3 平成30年度一般会計決算

(1) 一般会計歳入決算款別比較

(単位 千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 分担金及び負担金	525,972	75.3	523,677	55.6	2,295	0.4
2 使用料及び手数料	99,320	14.2	101,473	11.4	△ 2,153	△ 2.1
4 財産収入	3	0.0	0	0.0	3	皆増
6 繰入金	14,996	2.1	75,448	8.5	△ 60,452	△ 80.1
7 繰越金	35,335	5.1	21,572	2.4	13,763	63.8
8 諸収入	22,706	3.3	1,676	0.2	21,030	1,254.8
9 組合債	0	0.0	167,000	18.7	△ 167,000	△ 100.0
歳入合計	698,332	100.0	890,846	100.0	△ 192,514	△ 21.6

(2) 一般会計歳出決算款別比較

(単位 千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
2 総務費	77,655	12.8	101,765	12.2	△ 24,110	△ 23.7
3 民生費	55,545	9.2	54,618	6.5	927	1.7
4 衛生費	396,463	65.5	607,036	72.5	△ 210,573	△ 34.7
5 公債費	75,524	12.5	74,092	8.8	1,432	1.9
歳出合計	605,187	100.0	837,511	100.0	△ 232,324	△ 27.7

(3) 一般会計歳出決算節別比較

(単位 千円・%)

節	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 報 酬	96	0.0	80	0.0	16	20.0
2 給 料	52,701	8.7	54,650	6.5	△ 1,949	△ 3.6
3 職 員 手 当 等	56,292	9.3	56,065	6.7	227	0.4
4 共 済 費	18,712	3.1	18,143	2.2	569	3.1
7 賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 報 償 費	30	0.0	0	0.0	30	皆増
9 旅 費	52	0.0	104	0.0	△ 52	△ 50.0
10 交 際 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11 需 用 費	72,412	12.0	69,463	8.3	2,949	4.2
12 役 務 費	2,503	0.4	2,551	0.3	△ 48	△ 1.9
13 委 託 料	239,102	39.5	214,086	25.6	25,016	11.7
14 使用料及び賃借料	9,595	1.6	9,754	1.2	△ 159	△ 1.6
15 工 事 請 負 費	49,811	8.2	241,197	28.8	△ 191,386	△ 79.3
17 公 有 財 産 購 入 費	25,929	4.3	71,043	8.5	△ 45,114	△ 63.5
18 備 品 購 入 費	378	0.1	1,693	0.2	△ 1,315	△ 77.7
19 負担金、補助及び 交付金	2,031	0.3	2,043	0.2	△ 12	△ 0.6
22 補償、補填及び賠償 金	0	0.0	2,514	0.3	△ 2,514	△ 100.0
23 償還金、利子及び 割引料	75,524	12.5	74,092	8.8	1,432	1.9
25 積 立 金	3	0.0	20,000	2.4	△ 19,997	△ 100.0
27 公 課 費	0	0.0	17	0.0	△ 17	△ 100.0
合 計	605,187	100.0	837,511	100.0	△ 232,324	△ 27.7

4 一般会計予算・決算の推移

(単位 千円・%)

年度	当初予算		歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	予算額	対前年度 伸び率	決算額	対前年度 伸び率	決算額	対前年度 伸び率	
H1	1,390,548	△ 47.3	1,675,583	55.4	1,017,280	36.2	658,303
H2	1,771,691	27.4	2,044,058	22.0	987,099	△ 3.0	1,056,959
H3	1,573,181	△ 11.2	2,641,682	29.2	1,452,648	47.2	1,189,034
H4	1,809,934	15.0	2,893,488	9.5	1,375,711	△ 5.3	1,517,777
H5	5,070,302	180.1	4,947,107	71.0	3,424,953	149.0	1,522,154
H6	3,615,589	△ 28.7	4,583,386	△ 7.4	2,648,816	△ 22.7	1,934,570
H7	3,104,990	△ 14.1	5,597,506	22.1	4,530,201	71.0	1,067,305
H8	1,622,581	△ 47.7	2,678,668	△ 52.1	2,595,027	△ 42.7	83,641
H9	1,937,894	19.4	2,032,632	△ 24.1	1,955,058	△ 24.7	77,574
H10	2,079,008	7.3	2,161,593	6.3	2,062,332	5.5	99,261
H11	2,043,042	△ 1.7	2,130,373	△ 1.4	2,059,101	△ 0.2	71,272
H12	2,028,426	△ 0.7	2,072,472	△ 2.7	2,010,792	△ 2.3	61,680
H13	2,033,322	0.2	2,084,256	0.6	2,016,011	0.3	68,245
H14	1,984,151	△ 2.4	2,046,362	△ 1.8	1,965,870	△ 2.5	80,492
H15	1,977,025	△ 0.4	2,045,789	△ 0.0	1,903,990	△ 3.1	141,799
H16	1,929,213	△ 2.4	2,079,654	1.7	1,948,988	2.4	130,666
H17	1,492,824	△ 22.6	1,622,831	△ 22.0	1,487,236	△ 23.7	135,595
H18	1,386,724	△ 7.1	1,498,167	△ 7.7	1,387,141	△ 6.7	111,026
H19	1,312,817	△ 5.3	1,490,408	△ 0.5	1,330,270	△ 4.1	160,138
H20	1,444,634	10.0	1,581,738	6.1	1,504,285	13.1	77,453
H21	1,267,964	△ 12.2	1,407,981	△ 11.0	1,305,940	△ 13.2	102,041
H22	1,241,317	△ 2.1	1,383,186	△ 1.8	1,292,550	△ 1.0	90,636
H23	1,229,421	△ 1.0	1,331,467	△ 3.7	1,258,379	△ 2.6	73,088
H24	1,880,399	52.9	1,891,921	42.1	1,876,174	49.1	15,747
H25	2,038,553	8.4	2,003,253	5.9	1,969,889	5.0	33,364
H26	720,982	△ 64.6	909,126	△ 54.6	870,658	△ 55.8	38,468
H27	583,378	△ 19.1	598,996	△ 34.1	566,568	△ 34.9	32,428
H28	572,139	△ 1.9	582,967	△ 2.7	538,395	△ 5.0	44,572
H29	868,782	51.8	890,846	52.8	837,511	55.6	53,335
H30	776,149	△ 10.7	698,332	△ 21.6	605,187	△ 27.7	93,145

5 分賦率

組合経費の支弁の方法は、組合規約第11条により「組合の経費は、組合の事業に生ずる収入、その他の収入をもって充て、なお不足するときは関係市に分賦する。」と規定し、次の分賦率計算書により関係市の負担金を算出している。

令和元年度分賦率計算書

区分	人口割		財政割		受益割			均等割A (%)	Aの計 (%)	分賦率		備考
	H30.9.1現在 (人)	比率 (%)	振替A (%)	市税・交付税 (千円)	比率 (%)	振替A (%)	員数等 (世-人)			比率 (%)	振替A (%)	
総務費	柏市	424,162	56.99	42.03	70,530,381	59.13	8.87	-	3.75	54.65	54.8	・人口は平成30年9月1日現在の常住人口 ・市税・交付税は平成29年度財政状況調査(決算新計)
	流山市	189,132	25.41	18.74	28,299,507	23.73	3.56	-	3.75	26.05	25.7	
	我孫子市	130,997	17.60	12.98	20,449,065	17.14	2.57	-	3.75	19.30	19.5	
	計	744,291	100.00	73.75	119,278,953	100.00	15.00	-	11.25	100.00	100.0	
運営費	柏市	424,162	56.99	22.80	70,530,381	59.13	5.91	57	3.75	55.00	54.8	・受益割の人数は平成30年10月1日現在の利用者数(平成26年度から適用)
	流山市	189,132	25.41	10.16	28,299,507	23.73	2.37	21	3.75	24.58	24.3	
	我孫子市	130,997	17.60	7.04	20,449,065	17.14	1.72	20	3.75	20.42	20.9	
	計	744,291	100.00	40.00	119,278,953	100.00	10.00	98	11.25	100.00	100.0	
民生費	柏市	406,247	57.47	40.23	-	-	-	-	10.00	50.23	50.2	・平成28年度から適用 ・人口は平成25年9月1日現在の数値で固定
	流山市	168,684	23.86	16.70	-	-	-	-	10.00	26.70	26.7	
	我孫子市	131,933	18.67	13.07	-	-	-	-	10.00	23.07	23.1	
	計	706,864	100.00	70.00	-	-	-	-	30.00	100.00	100.0	
建設費	柏市	424,162	56.99	22.80	70,530,381	59.13	5.91	3,073	3.75	54.24	54.7	・受益割の件数は平成29年9月1日から平成30年8月31日までの火葬件数
	流山市	189,132	25.41	10.16	28,299,507	23.73	2.37	1,225	3.75	24.96	24.9	
	我孫子市	130,997	17.60	7.04	20,449,065	17.14	1.72	1,169	3.75	20.80	20.4	
	計	744,291	100.00	40.00	119,278,953	100.00	10.00	5,467	11.25	100.00	100.0	
衛生費	柏市	417,184	57.35	40.14	-	-	-	-	10.00	50.14	50.1	・平成29年度から適用 ・人口は平成28年9月1日現在の数値で固定
	流山市	178,845	24.58	17.21	-	-	-	-	10.00	27.21	27.2	
	我孫子市	131,456	18.07	12.65	-	-	-	-	10.00	22.65	22.7	
	計	727,485	100.00	70.00	-	-	-	-	30.00	100.00	100.0	

6 市負担金の推移

(単位 千円・%)

年度	柏 市		流山市		我孫子市		合 計
	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	
H1	476,006	49.0	247,115	51.9	230,590	51.2	953,711
H2	476,141	0.0	246,292	△ 0.3	230,325	△ 0.1	952,758
H3	543,380	14.1	283,632	15.2	262,427	13.9	1,089,439
H4	596,334	9.7	309,378	9.1	286,178	9.1	1,191,890
H5	726,655	21.9	378,076	22.2	346,612	21.1	1,451,343
H6	721,593	△ 0.7	375,044	△ 0.8	342,631	△ 1.1	1,439,268
H7	610,438	△ 15.4	304,424	△ 18.8	290,395	△ 15.2	1,205,257
H8	559,459	△ 8.4	271,461	△ 10.8	269,781	△ 7.1	1,100,701
H9	572,325	2.3	281,438	3.7	265,859	△ 1.5	1,119,622
H10	625,842	9.4	312,153	10.9	292,276	9.9	1,230,271
H11	611,786	△ 2.2	307,085	△ 1.6	286,484	△ 2.0	1,205,355
H12	646,270	5.6	327,763	6.7	304,835	6.4	1,278,868
H13	682,179	5.6	353,685	7.9	321,771	5.6	1,357,635
H14	643,829	△ 5.6	331,021	△ 6.4	302,113	△ 6.1	1,276,963
H15	638,945	△ 0.8	327,784	△ 1.0	302,461	0.1	1,269,190
H16	634,496	△ 0.7	326,238	△ 0.5	301,712	△ 0.2	1,262,446
H17	576,675	△ 9.1	244,299	△ 25.1	228,417	△ 24.3	1,049,391
H18	526,055	△ 8.8	222,727	△ 8.8	207,707	△ 9.1	956,489
H19	487,837	△ 7.3	210,343	△ 5.6	193,535	△ 6.8	891,715
H20	485,291	△ 0.5	208,813	△ 0.7	191,001	△ 1.3	885,105
H21	457,513	△ 5.7	194,439	△ 6.9	180,256	△ 5.6	832,208
H22	418,425	△ 8.5	179,780	△ 7.5	163,785	△ 9.1	761,990
H23	392,213	△ 6.3	171,096	△ 4.8	154,572	△ 5.6	717,881
H24	304,536	△ 22.4	131,198	△ 23.3	117,147	△ 24.2	552,881
H25	278,538	△ 8.5	119,805	△ 8.7	107,807	△ 8.0	506,150
H26	237,634	△ 14.7	106,364	△ 11.2	93,337	△ 13.4	437,335
H27	215,745	△ 9.2	99,916	△ 6.1	86,239	△ 7.6	401,900
H28	260,237	20.6	120,765	20.9	101,862	18.1	482,864
H29	279,317	7.3	133,172	10.3	111,188	9.2	523,677
H30	281,116	0.6	134,454	1.0	110,402	△ 0.7	525,972
R1	272,105	△ 3.2	132,998	△ 1.1	110,248	△ 0.1	515,351

7 公債費

地方債償還額の推移

(単位 千円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
斎場整備事業債	637,069	637,069	637,069	637,069	637,069
社会福祉施設整備事業債	58,420	58,420	58,420	13,549	13,549
合 計	695,489	695,489	695,489	650,618	650,618

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成25年度
斎場整備事業債	637,069	637,069	0	0	0
社会福祉施設整備事業債	13,549	13,549	13,549	4,617	2,686
合 計	650,618	650,618	13,549	4,617	2,686

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
斎場整備事業債	0	0	0	0	1,432
社会福祉施設整備事業債	5,933	35,057	69,217	74,092	74,092
合 計	5,933	35,057	69,217	74,092	75,524

※平成20年度から平成24年度は地方債償還なし

8 基金

年度末現在高の推移

(単位 千円)

基金名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	175,169	102,769	122,769	145,769	163,771
施設整備基金	82,885	100,165	121,764	66,316	51,321
合 計	258,054	202,934	244,533	212,085	215,092

9 公有財産

(平成31年4月1日現在)

土地 (単位 m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
斎場施設	24,774.30	0	24,774.30
公共用 財産 障害者支援 施設	12,781.00	0	12,781.00
共同生活 援助事業所	5,758.00	0	5,758.00
合計	43,313.30	0.00	43,313.30

建物 (単位 m²)

区分	木 造 (延べ床面積)		非 木 造 (延べ床面積)		延 べ 床 面 積 計	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	前年度末 現在高	決算年度末 現在高
斎場施設	177.21	0	177.21	0	6,021.30	6,021.30
公共用 財産 障害者支援 施設					4,709.51	4,709.51
共同生活 援助事業所	581.31	0	581.31	0	581.31	581.31
合計	758.52	0	758.52	0	11,312.12	11,312.12

10 ウイングホール柏斎場

(1) 市別火葬件数 (単位 件)

年度	柏市	流山市	我孫子市	組合外	合計	前年度比
H28	2,859	1,151	1,014	58	5,082	77
H29	3,083	1,193	1,083	48	5,407	325
H30	3,159	1,316	1,188	61	5,724	317

※一日の火葬件数は、平成30年1月まで18件、同年2月から21件。

(2) 市別霊柩自動車使用件数 (単位 件)

年度	柏市	流山市	我孫子市	組合外	合計	前年度比
H28	616	358	224	11	1,209	11
H29	684	351	264	10	1,309	100
H30	615	331	214	4	1,164	△145

※霊柩自動車2台の最大出動件数8件/日

(3) 市別式場使用件数 (式場2室) (単位 件)

年度	柏市	流山市	我孫子市	組合外	合計	前年度比
H28	304	101	132	2	539	△1
H29	289	97	124	4	514	△25
H30	267	105	118	2	492	△22

1.1 障害者支援施設みどり園・共同生活援助事業所みどりの家

(1) 援護の実施機関別利用状況（年度末現在）

ア みどり園

（単位 人）

区分	H28年度			H29年度			H30年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
柏市	23	21	44	23	21	44	23	21	44
流山市	11	8	19	11	8	19	11	9	20
我孫子市	12	4	16	12	4	16	12	3	15
組合外	0	1	1	0	1	1	0	1	1
合計	46	34	80	46	34	80	46	34	80

イ みどりの家

（単位 人）

区分	H28年度			H29年度			H30年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
柏市	6	6	12	6	7	13	6	7	13
流山市	1	1	2	1	1	2	1	1	2
我孫子市	3	2	5	3	2	5	3	2	5
組合外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	9	19	10	10	20	10	10	20

※みどりの家は平成26年1月1日より利用開始

(2) 障害支援区分別利用状況（平成31年4月1日現在）

ア みどり園

（単位 人）

区分	障害支援区分別利用者数						
	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	計
柏市	37	5	2	0	0	0	44
流山市	15	4	1	0	0	0	20
我孫子市	13	2	0	0	0	0	15
組合外	1	0	0	0	0	0	1
合計	66	11	3	0	0	0	80

イ みどりの家

（単位 人）

区分	障害支援区分別利用者数						
	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	計
柏市	1	8	4	0	0	0	13
流山市	1	0	1	0	0	0	2
我孫子市	1	4	0	0	0	0	5
組合外	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	12	5	0	0	0	20

※障害支援区分とは、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すもの（区分6は必要度が最も高い）。

(3) 短期入所・日中一時支援事業

ア 短期入所（みどり園）

(単位 人・日)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
柏 市	78	1,214	60	649	74	761
流 山 市	127	560	31	403	34	495
我孫子市	130	1,167	161	1,519	173	984
組 合 外	65	1,157	368	2,175	132	2,062
合 計	300	4,098	620	4,746	413	4,302

イ 短期入所（みどりの家）

(単位 人・日)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
柏 市	—	—	0	0	0	0
流 山 市	—	—	1	4	9	208
我孫子市	—	—	1	90	1	30
組 合 外	—	—	1	85	12	363
合 計	—	—	3	179	22	601

※みどりの家の短期入所事業は、平成30年1月から開始

ウ 日中一時支援（みどり園）

(単位 人・件)

区 分	H28年度		H28年度		H30年度	
	実人数	延べ件数	実人数	延べ件数	実人数	延べ件数
柏 市	15	34	9	16	8	14
流 山 市	5	14	0	0	2	2
我孫子市	48	172	50	175	74	298
組 合 外	0	0	20	44	24	96
合 計	68	220	79	235	108	410

第7節 その他資料

1 組合区域内人口の推移

各年10月1日現在

区分	柏市	流山市	我孫子市	沼南町	合計	伸び率
昭和 35年	63,745	25,672	27,063	11,849	128,329	—
昭和 40年	109,237	39,168	33,216	15,262	196,883	53.4%
昭和 45年	150,635	56,485	49,240	18,480	274,840	39.6%
昭和 50年	203,065	82,936	76,218	22,150	384,369	39.9%
昭和 55年	239,198	106,635	101,061	33,706	480,600	25.0%
昭和 60年	273,128	124,682	111,659	38,027	547,496	13.9%
平成 2年	305,058	140,059	120,628	41,944	607,689	11.0%
平成 7年	317,750	146,245	124,257	45,130	633,382	4.2%
平成 12年	327,851	150,527	127,733	45,927	652,038	2.9%
平成 13年	328,975	151,118	129,100	46,357	655,550	0.5%
平成 14年	331,575	151,807	129,241	46,501	659,124	0.5%
平成 15年	332,690	151,752	130,942	46,604	661,988	0.4%
平成 16年	333,516	151,879	131,882	46,828	664,105	0.3%
平成 17年	380,963	152,641	131,205	柏市と合併	664,809	0.1%
平成 18年	384,420	154,619	131,754	—	670,793	0.9%
平成 19年	388,350	155,876	133,507	—	677,733	1.0%
平成 20年	391,943	158,608	134,506	—	685,057	1.1%
平成 21年	397,446	161,077	134,778	—	693,301	1.2%
平成 22年	404,012	163,984	134,017	—	702,013	1.3%
平成 23年	405,658	166,052	133,593	—	705,303	0.5%
平成 24年	404,578	167,184	132,438	—	704,200	-0.2%
平成 25年	406,395	168,938	131,875	—	707,208	0.4%
平成 26年	408,198	171,701	131,377	—	711,276	0.6%
平成 27年	413,954	174,373	131,606	—	719,933	1.2%
平成 28年	417,294	179,083	131,351	—	727,728	1.1%
平成 29年	420,824	184,079	131,099	—	736,002	1.1%
平成 30年	424,322	189,373	130,945	—	744,640	1.2%
令和元年度	429,070	193,975	131,026	—	754,071	1.3%

注) 国勢調査年以外は、千葉県毎月常住人口調査である。

- 平成17年3月 柏市と沼南町が合併
- 平成23年 東日本大震災発生
- 平成26年 みどり園 及びみどりの家の指定管理運営開始

2 事業年表

- 昭和35年 5月 東葛中部地区総合開発事務組合設立
5月 道路整備事業の開始
- 昭和36年 9月 火葬及び葬祭に関する事務の開始
- 昭和37年 9月 火葬場施設「みたま苑」竣工（火葬炉3炉）
- 昭和38年 1月 霊柩自動車運送事業の開始
5月 伝染病事業の開始
- 昭和39年 3月 伝染病隔離病舎施設竣工
8月 伝染病患者輸送車購入
- 昭和50年 3月 道路整備事業を廃止
- 昭和53年 10月 「みどり園」建設を福祉行政懇談会から東葛中部地区総合開発協議会へ事業化依頼
- 昭和55年 3月 「みどり園」建設を東葛中部地区総合開発事務協議会から本組合へ事業化依頼
5月 知的障害者福祉の事業化を決定
- 昭和57年 3月 「みどり園」建設工事竣工
6月 知的障害者入所更生施設「みどり園」開園（定員80名）
- 平成7年 11月 新火葬場「ウイングホール柏斎場」竣工，火葬業務開始（火葬炉9炉）
- 平成8年 3月 「ウイングホール柏斎場」の式場利用開始
- 平成11年 3月 伝染病予防法廃止により，伝染病事業の廃止
- 平成16年 1月 組合情報公開条例を施行
7月 組合のインターネットホームページを開設
- 平成17年 4月 組合個人情報保護条例を施行
4月 組合情報公開・個人情報保護審査会条例を施行
- 平成18年 6月 みどり園民営化等検討委員会を設置
- 平成19年 3月 組合主管者と構成市が民営化の検討を行い「みどり園民営化等構成市検討会報告書」を提出
10月 みどり園民営化基本方針を策定
- 平成20年 4月 みどり園民営化基本方針による地域生活移行訓練開始
- 平成21年 2月 みどり園民営化基本方針を改定
9月 みどり園改築等PFI事業実施方針公表
- 平成22年 11月 PFI事業者（指定管理者）社会福祉法人大久保学園が落札
12月 ウイングホール柏斎場の電話自動音声ガイダンスによる24時間火葬予約等の斎場管理システムを稼働
- 平成25年 12月 「みどりの家」建設工事竣工
- 平成26年 1月 共同生活援助事業所「みどりの家」開設（定数20名）
4月 みどり園及びみどりの家の指定管理運営開始
- 平成27年 5月 みどり園指定管理者審査会によるモニタリングを開始

- 平成 28 年 11 月 組合事務所の位置をウイングホール柏斎場（柏市布施）に移転
- 平成 29 年 2 月 「ウイングホール柏斎場整備等基本計画」策定
- 平成 30 年 1 月 「みどりの家」の短期入所受入開始（定員 2 名）
- 3 月 「ウイングホール柏斎場」火葬炉 3 炉の増設工事が竣工
- 4 月 「ウイングホール柏斎場」の増設した火葬炉（3 炉）の供用開始（計 12 炉）
- 7 月 ウイングホール柏斎場臨時駐車場の供用を開始（柏市布施下・駐車台数 129 台）
- 平成 31 年 4 月 「みどりの家」の短期入所定員 2 名増員（定員 4 名）
- 令和 元年 7 月 「ウイングホール柏斎場」既存火葬炉 3 炉の更新工事の請負契約を締結（竣工予定 令和 2 年 3 月）



3 歴代名簿

(1) 歴代の管理者

氏名	市職名	任期
濱嶋 千代丸	柏市長	昭和35年 5月～昭和41年10月
山澤 諒太郎	柏市長	昭和41年11月～昭和53年11月
鈴木 眞	柏市長	昭和53年11月～平成 5年10月
本多 晃	柏市長	平成 5年12月～平成21年11月
秋山 浩保	柏市長	平成21年12月～現在

(2) 歴代の副管理者

氏名	市職名	任期
中台 正夫	沼南村長	昭和35年 5月～昭和36年 9月
宮本 元二	我孫子町長	昭和36年 9月～昭和38年 5月
田中 芳夫	流山町長	昭和38年 5月～昭和40年 5月
鈴木 和喜	我孫子町長	昭和40年 5月～昭和42年 5月
中台 正夫	沼南町長	昭和42年 5月～昭和43年 5月
田中 芳夫	流山市長	昭和43年 5月～昭和44年 5月
鈴木 和喜	我孫子町長	昭和44年 5月～昭和45年 5月
中台 正夫	沼南町長	昭和45年 5月～昭和46年 5月
田中 芳夫	流山市長	昭和46年 5月～昭和47年 5月
渡辺 藤正	我孫子市長	昭和47年 5月～昭和48年 5月
島村 洪一郎	沼南町長	昭和48年 5月～昭和49年 5月
田中 芳夫	流山市長	昭和49年 5月～昭和50年 5月
渡辺 藤正	我孫子市長	昭和50年 5月～昭和51年 5月
島村 洪一郎	沼南町長	昭和51年 5月～昭和52年 5月
石塚 健	流山市長	昭和52年 5月～昭和53年 5月
渡辺 藤正	我孫子市長	昭和53年 5月～昭和54年 5月
相馬 正義	沼南町長	昭和54年 5月～昭和55年 6月
石塚 健	流山市長	昭和55年 6月～昭和56年 6月
渡辺 藤正	我孫子市長	昭和56年 6月～昭和57年 6月
相馬 正義	沼南町長	昭和57年 6月～昭和58年 6月
秋元 大吉郎	流山市長	昭和58年 6月～昭和59年 6月
渡辺 藤正	我孫子市長	昭和59年 6月～昭和60年 6月
相馬 正義	沼南町長	昭和60年 6月～昭和61年 6月
秋元 大吉郎	流山市長	昭和61年 6月～昭和62年 6月
大井 一雄	我孫子市長	昭和62年 6月～昭和63年 6月
相馬 正義	沼南町長	昭和63年 6月～平成 元年 6月
秋元 大吉郎	流山市長	平成 元年 6月～平成 2年 6月
大井 一雄	我孫子市長	平成 2年 6月～平成 3年 6月
相馬 正義	沼南町長	平成 3年 7月～平成 4年 6月
眉山 俊光	流山市長	平成 4年 7月～平成 5年 7月
大井 一雄	我孫子市長	平成 5年 7月～平成 6年 6月

相馬正義	沼南町長	平成6年6月～平成7年1月
藤川清	沼南町長	平成7年1月～平成7年7月
眉山俊光	流山市長	平成7年7月～平成8年7月
福島浩彦	我孫子市長	平成8年7月～平成9年7月
藤川清	沼南町長	平成9年7月～平成10年7月
眉山俊光	流山市長	平成10年7月～平成11年7月
福島浩彦	我孫子市長	平成11年7月～平成12年7月
藤川清	沼南町長	平成12年7月～平成13年7月
眉山俊光	流山市長	平成13年7月～平成14年7月
福島浩彦	我孫子市長	平成14年7月～平成15年7月
藤川清	沼南町長	平成15年7月～平成16年7月
井崎義治	流山市長	平成16年7月～平成17年7月
福島浩彦	我孫子市長	平成17年7月～平成18年7月
井崎義治	流山市長	平成18年7月～平成19年7月
星野順一郎	我孫子市長	平成19年7月～平成20年7月
井崎義治	流山市長	平成20年7月～平成21年7月
星野順一郎	我孫子市長	平成21年7月～平成22年7月
井崎義治	流山市長	平成22年7月～平成23年7月
星野順一郎	我孫子市長	平成23年7月～平成24年7月
井崎義治	流山市長	平成24年7月～平成25年7月
星野順一郎	我孫子市長	平成25年7月～平成26年7月
井崎義治	流山市長	平成26年7月～平成27年7月
星野順一郎	我孫子市長	平成27年7月～平成28年7月
井崎義治	流山市長	平成28年10月～平成29年10月
星野順一郎	我孫子市長	平成29年10月～平成30年10月
井崎義治	流山市長	平成30年11月～令和元年5月
星野順一郎	我孫子市長	令和元年10月～現在

(3) 歴代の議長

氏名	市職名	任期
水代健司	流山町議長	昭和35年5月～昭和36年5月
落合伝一	沼南町議長	昭和36年5月～昭和43年5月
斉藤徳太郎	流山市議長	昭和43年5月～昭和44年5月
渡辺藤正	我孫子町議長	昭和44年5月～昭和45年5月
山川熊吉	柏市議長	昭和45年5月～昭和45年9月
高橋一成	柏市議長	昭和45年9月～昭和46年5月
落合伝一	沼南町議長	昭和46年5月～昭和47年5月
海老原元二郎	流山市議長	昭和47年5月～昭和48年5月
岩出古寿	我孫子町議長	昭和48年5月～昭和48年12月
佐久間忠博	我孫子町議長	昭和49年2月～昭和49年5月
岩立正明	沼南町議長	昭和49年5月～昭和50年5月
鈴木三郎	柏市議長	昭和50年5月～昭和50年8月

根本三郎	柏市議長	昭和50年11月～昭和51年5月
辻長司	流山市議長	昭和51年5月～昭和52年5月
佐久間忠博	我孫子市議長	昭和52年5月～昭和52年12月
飯塚恒吉	我孫子市議長	昭和53年2月～昭和53年6月
相馬正義	沼南町議長	昭和53年6月～昭和54年1月
石戸喜美	沼南町議長	昭和54年2月～昭和54年6月
伊藤鎌吉	柏市議長	昭和54年6月～昭和54年8月
平久正栄	柏市議長	昭和54年11月～昭和55年5月
海老原元二郎	流山市議長	昭和55年5月～昭和55年7月
芳野達也	流山市議長	昭和55年11月～昭和56年5月
日暮俊靱	我孫子市議長	昭和56年6月～昭和56年12月
影山光男	我孫子市議長	昭和57年2月～昭和57年5月
落合喜一	沼南町議長	昭和57年5月～昭和58年6月
伊藤武	柏市議長	昭和58年6月～昭和58年8月
藪崎健蔵	柏市議長	昭和58年11月～昭和59年6月
松永清	流山市議長	昭和59年6月～昭和60年5月
渡辺太成	我孫子市議長	昭和60年6月～昭和60年12月
中台恭平	沼南町議長	昭和61年2月～昭和62年2月
直井仁	柏市議長	昭和62年2月～昭和62年3月
長谷川進	柏市議長	昭和62年5月～昭和62年8月
永井康雄	柏市議長	昭和62年10月～昭和63年2月
根本茂	流山市議長	昭和63年2月～平成元年6月
深山勲	沼南町議長	平成元年6月～平成2年3月
佐々木豊治	我孫子市議長	平成2年6月～平成2年12月
津川武彦	我孫子市議長	平成3年2月～平成3年7月
成嶋稔	柏市議長	平成3年7月～平成3年8月
高頭宏信	柏市議長	平成3年10月～平成4年6月
小久保正路	流山市議長	平成4年6月～平成5年5月
蔵野正隆	我孫子市議長	平成5年6月～平成6年3月
森和夫	沼南町議長	平成6年7月～平成6年12月
勝矢長喜	沼南町議長	平成7年2月～平成7年6月
千葉清志	柏市議長	平成7年6月～平成7年8月
坂巻重男	柏市議長	平成7年11月～平成8年7月
野口浩志	流山市議長	平成8年7月～平成9年5月
増田文俊	我孫子市議長	平成9年6月～平成9年12月
渡辺永治	我孫子市議長	平成10年2月～平成10年7月
落合庄一	沼南町議長	平成10年7月～平成11年3月
野口英雄	柏市議長	平成11年7月～平成11年8月
山中一男	柏市議長	平成11年9月～平成12年7月
山崎調造	流山市議長	平成12年7月～平成13年5月
小泉良雄	我孫子市議長	平成13年7月～平成13年12月
山川長敏	我孫子市議長	平成14年2月～平成14年7月

田 中 十三一	沼南町議長	平成14年 7月～平成15年 3月
西 富 啓 一	柏 市 議 長	平成15年 7月～平成15年 8月
成 島 孝	柏 市 議 長	平成15年11月～平成16年 7月
横須賀 靖	流山市議長	平成16年 7月～平成17年 5月
青 木 宏 榮	我孫子市議長	平成17年 7月～平成17年12月
掛 川 正 治	我孫子市議長	平成18年 2月～平成18年 7月
山 田 一 一	柏 市 議 長	平成18年 7月～平成18年 9月
山 沢 啓 伸	柏 市 議 長	平成18年11月～平成19年 7月
馬 場 征 興	流山市議長	平成19年 7月～平成20年 6月
宮 本 慈 子	我孫子市議長	平成20年 6月～平成20年11月
松 島 洋	我孫子市議長	平成21年 2月～平成21年 7月
海老原 久 恵	柏 市 議 長	平成21年 7月～平成21年 9月
成 島 孝	柏 市 議 長	平成21年12月～平成22年 9月
伊 藤 實	流山市議長	平成22年11月～平成23年 5月
青 木 宏 榮	我孫子市議長	平成23年 7月～平成23年12月
川 村 義 雄	我孫子市議長	平成24年 2月～平成24年 7月
古 川 隆 史	柏 市 議 長	平成24年 7月～平成24年 9月
山 内 弘 一	柏 市 議 長	平成24年10月～平成25年 9月
海老原 功 一	流山市議長	平成25年11月～平成27年 5月
佐々木 豊 治	我孫子市議長	平成27年 7月～平成27年11月
古 川 隆 史	柏 市 議 長	平成27年12月～平成28年 9月
海老原 功 一	流山市議長	平成28年10月～平成29年 5月
坂 卷 宗 男	我孫子市議長	平成29年10月～平成29年12月
小 泉 文 子	柏 市 議 長	平成30年 2月～平成30年 9月
椎 名 幸 雄	我孫子市議長	平成30年11月～現在

(4) 歴代の副議長

氏 名	市職名	任 期
落 合 伝 一	沼南村議長	昭和35年 5月～昭和36年 5月
根 本 三 郎	柏 市 議 長	昭和36年 5月～昭和38年 8月
小 溝 浅 一	柏 市 議 長	昭和38年12月～昭和42年11月
斉 藤 徳太郎	流山市議長	昭和42年11月～昭和43年 5月
渡 辺 藤 正	我孫子町議長	昭和43年 5月～昭和44年 5月
高 橋 一 成	柏 市 議 長	昭和44年 5月～昭和44年 9月
山 川 熊 吉	柏 市 議 長	昭和44年10月～昭和45年 5月
海老原 元二郎	流山市議長	昭和46年 5月～昭和47年 5月
村 越 新 男	我孫子市議長	昭和47年 5月～昭和47年12月
岩 出 古 寿	我孫子市議長	昭和48年 1月～昭和48年 5月
中 村 正	沼南町議長	昭和48年 5月～昭和48年10月
岩 立 正 明	沼南町議長	昭和48年11月～昭和49年 5月
鈴 木 三 郎	柏 市 議 長	昭和49年 5月～昭和50年 5月
辻 長 司	流山市議長	昭和50年 5月～昭和51年 5月

佐久間 忠 博	我孫子市議長	昭和51年 5月～昭和52年 5月
相 馬 正 義	沼南町議長	昭和52年 5月～昭和53年 5月
伊 藤 鎌 吉	柏 市 議 長	昭和53年 6月～昭和54年 6月
海老原 元二郎	流山市議長	昭和54年 6月～昭和55年 5月
村 越 新 男	我孫子市議長	昭和55年 5月～昭和55年12月
日 暮 俊 靱	我孫子市議長	昭和56年 2月～昭和56年 6月
高 城 公 雄	沼南町議長	昭和56年 6月～昭和57年 3月
伊 藤 武	柏 市 議 長	昭和57年 5月～昭和57年 9月
伊 藤 武	柏 市 議 長	昭和57年11月～昭和58年 6月
松 永 清	流山市議長	昭和58年 6月～昭和59年 6月
坂 卷 喜 一	我孫子市議長	昭和59年 6月～昭和59年12月
渡 辺 太 成	我孫子市議長	昭和60年 2月～昭和60年 6月
中 台 恭 平	沼南町議長	昭和60年 6月～昭和61年 2月
長谷川 進	柏 市 議 長	昭和61年 2月～昭和61年 9月
直 井 仁	柏 市 議 長	昭和61年11月～昭和62年 2月
大 塚 堯 玄	流山市議長	昭和62年 2月～昭和62年 5月
根 本 茂	流山市議長	昭和62年 5月～昭和63年 2月
秋 谷 明	我孫子市議長	昭和63年 2月～昭和63年12月
千 葉 清 志	柏 市 議 長	平成 元年 2月～平成 元年 9月
成 嶋 稔	柏 市 議 長	平成 2年11月～平成 3年 7月
小久保 正 路	流山市議長	平成 3年 7月～平成 4年 6月
鈴 木 一 雄	我孫子市議長	平成 4年 6月～平成 5年 3月
染 谷 博	沼南町議長	平成 5年 6月～平成 6年 3月
永 井 康 雄	柏 市 議 長	平成 6年 7月～平成 6年 9月
千 葉 清 志	柏 市 議 長	平成 6年11月～平成 7年 6月
野 口 浩 志	流山市議長	平成 7年 6月～平成 8年 7月
印 南 宏	我孫子市議長	平成 8年 7月～平成 8年12月
増 田 文 俊	我孫子市議長	平成 9年 2月～平成 9年 6月
成 川 昌 功	沼南町議長	平成 9年 6月～平成10年 3月
坂 卷 重 男	柏 市 議 長	平成10年 7月～平成10年 9月
野 口 英 雄	柏 市 議 長	平成10年11月～平成11年 7月
山 崎 調 造	流山市議長	平成11年 7月～平成12年 7月
宮 田 基 弘	我孫子市議長	平成12年 7月～平成12年12月
小 泉 良 雄	我孫子市議長	平成13年 2月～平成13年 7月
坂 卷 哲 也	沼南町議長	平成13年 7月～平成14年 3月
池 田 昌	柏 市 議 長	平成14年 7月～平成14年 8月
西 富 啓 一	柏 市 議 長	平成14年11月～平成15年 7月
横須賀 靖	流山市議長	平成15年 7月～平成16年 7月
津 川 武 彦	我孫子市議長	平成16年 7月～平成16年12月
青 木 宏 榮	我孫子市議長	平成17年 2月～平成17年 7月
青 柳 直 樹	柏 市 議 長	平成17年 7月～平成17年 9月
山 田 一 一	柏 市 議 長	平成17年11月～平成18年 7月

中村好夫	流山市議長	平成18年 7月～平成19年 5月
印南宏	我孫子市議長	平成19年 7月～平成19年12月
宮本慈子	我孫子市議長	平成20年 2月～平成20年 6月
日暮栄治	柏市議長	平成20年 6月～平成20年 9月
海老原久恵	柏市議長	平成20年11月～平成21年 7月
伊藤寛	流山市議長	平成21年 7月～平成22年11月
沢田愛子	我孫子市議長	平成22年11月～平成22年12月
青木宏栄	我孫子市議長	平成23年 2月～平成23年 7月
山田一一	柏市議長	平成23年 7月～平成23年 9月
古川隆史	柏市議長	平成23年11月～平成24年 7月
坂巻忠志	流山市議長	平成24年 7月～平成25年 5月
海老原功一	流山市議長	平成25年 7月～平成25年11月
田中晋	柏市議長	平成25年11月～平成26年 9月
日暮栄治	柏市議長	平成26年10月～平成27年 9月
坂巻宗男	我孫子市議長	平成27年12月～平成29年10月
小泉文子	柏市議長	平成29年10月～平成30年 2月
椎名幸雄	我孫子市議長	平成30年 2月～平成30年11月
山中一男	柏市議長	平成30年11月～令和 元年 8月
青野直	流山市議長	令和 元年10月～現在

(5) 歴代の会計管理者（収入役）

氏名	市職名	任期
井戸弘	柏市収入役	昭和35年 5月～昭和41年12月
後藤武男	柏市収入役	昭和42年 5月～昭和58年 4月
成島二四	柏市収入役	昭和58年 6月～平成 7年 6月
萩原功	柏市収入役	平成 7年 6月～平成11年 6月
吉野勇	柏市収入役	平成11年 7月～平成15年 6月
谷萩英紀	柏市収入役	平成15年 7月～平成19年 6月
清水治	柏市会計管理者	平成19年 7月～平成20年 3月
鹿島昭夫	柏市会計管理者	平成20年 4月～平成22年 3月
西村明	柏市会計管理者	平成22年 4月～平成23年 3月
森信人	柏市会計管理者	平成23年 4月～平成24年 3月
飯村俊彦	柏市会計管理者	平成24年 4月～平成27年 3月
小林敬一	柏市会計管理者	平成27年 4月～平成29年 3月
渡邊祐康	柏市会計管理者	平成29年 4月～平成30年 3月
谷口恵子	柏市会計管理者	平成30年 4月～現在

(6) 歴代の監査委員

氏名	職名	任期
田中芳夫	流山市長	昭和35年 5月～昭和36年 5月
中村一夫	我孫子市議長	昭和35年 5月～昭和37年 5月

中台正夫	沼南町長	昭和36年 5月～昭和37年 5月
田中芳夫	流山市長	昭和37年 5月～昭和38年 5月
中台正夫	沼南町長	昭和37年 8月～昭和40年 3月
中村一夫	我孫子市議長	昭和38年 5月～昭和38年12月
鈴木和喜	我孫子町長	昭和39年 3月～昭和40年 3月
石塚健	流山市議長	昭和40年 3月～昭和40年 5月
渡辺藤正	我孫子市議長	昭和40年 3月～昭和42年 3月
田中芳夫	流山市長	昭和40年 5月～昭和42年 5月
斎藤徳太郎	流山市議長	昭和42年 5月～昭和42年11月
鈴木和喜	我孫子町長	昭和42年 5月～昭和44年 5月
田中芳夫	流山市長	昭和43年 2月～昭和43年 5月
高橋一成	柏市議長	昭和43年 5月～昭和44年 5月
田中芳夫	流山市長	昭和44年 5月～昭和45年 5月
落合伝一	沼南町議長	昭和44年 5月～昭和45年 5月
斎藤徳太郎	流山市議長	昭和45年 5月～昭和46年 5月
鈴木和喜	我孫子市長	昭和45年 5月～昭和46年 5月
島村洪一郎	沼南町長	昭和46年 5月～昭和47年 5月
中村一夫	我孫子市議長	昭和46年 5月～昭和46年12月
村越新男	我孫子市議長	昭和47年 1月～昭和47年12月
田中芳夫	流山市長	昭和47年 5月～昭和48年 5月
鈴木三郎	柏市議長	昭和48年 1月～昭和49年 1月
渡辺藤正	我孫子市長	昭和48年 5月～昭和49年 5月
海老原元二郎	流山市議長	昭和49年 2月～昭和50年 2月
島村洪一郎	沼南町長	昭和49年 5月～昭和50年 5月
豊島清衛	我孫子市議長	昭和50年 2月～昭和50年11月
石塚健	流山市長	昭和50年 5月～昭和51年 5月
染谷将雄	沼南町議長	昭和51年 2月～昭和52年 3月
渡辺藤正	我孫子市長	昭和51年 5月～昭和53年 5月
根本三郎	柏市議長	昭和52年 5月～昭和53年 3月
島村洪一郎	沼南町長	昭和53年 6月～昭和53年12月
辻長司	流山市議長	昭和53年 6月～昭和54年 5月
飯塚恒吉	我孫子市議長	昭和54年 2月～昭和54年11月
石塚健	流山市長	昭和54年 6月～昭和55年 5月
渡辺藤正	我孫子市長	昭和55年 2月～昭和56年 2月
高城公雄	沼南町議長	昭和55年 6月～昭和56年 5月
平久正栄	柏市議長	昭和56年 2月～昭和56年 9月
相馬正義	沼南町議長	昭和56年 6月～昭和57年 6月
渡辺実	流山市議長	昭和56年11月～昭和57年11月
石塚健	流山市長	昭和57年 6月～昭和58年 5月
渡辺藤正	我孫子市長	昭和57年11月～昭和58年11月
安井犒	我孫子市議長	昭和58年 6月～昭和58年11月
相馬正義	沼南町長	昭和58年11月～昭和59年11月

坂 卷 喜 一	我孫子市議長	昭和59年 2月~昭和59年 6月
藪 崎 健 蔵	柏 市 議 長	昭和59年 6月~昭和59年 9月
保 田 廣 治	柏 市 議 長	昭和59年1 1月~昭和60年 9月
秋 元 大吉郎	流 山 市 長	昭和59年1 1月~昭和60年1 1月
大 塚 堯 玄	流 山 市 議 長	昭和60年1 1月~昭和61年1 1月
渡 辺 藤 正	我 孫 子 市 長	昭和60年1 1月~昭和61年1 1月
相 馬 正 義	沼 南 町 長	昭和61年1 1月~昭和62年1 1月
佐久間 忠 博	我孫子市議長	昭和62年 2月~昭和62年1 1月
秋 元 大吉郎	流 山 市 長	昭和62年1 1月~昭和63年1 1月
中 台 恭 平	沼 南 町 議 長	昭和63年 2月~昭和63年 3月
江 口 正 男	沼 南 町 議 長	昭和63年 6月~平成 元年 3月
大 井 一 雄	我 孫 子 市 長	昭和63年1 1月~平成 元年1 1月
松 島 洋	我孫子市議長	平成 元年 6月~平成 元年1 2月
相 馬 正 義	沼 南 町 長	平成 元年1 1月~平成 2年1 1月
大 塚 堯 玄	流 山 市 議 長	平成 2年 2月~平成 3年 2月
秋 元 大吉郎	流 山 市 長	平成 2年1 1月~平成 3年 5月
戸 辺 実	沼 南 町 議 長	平成 3年 2月~平成 3年 3月
大 井 一 雄	我 孫 子 市 長	平成 3年 7月~平成 4年 6月
江 口 正 男	沼 南 町 議 長	平成 3年 7月~平成 4年 3月
相 馬 正 義	沼 南 町 長	平成 4年 7月~平成 5年 6月
坂 卷 清 隆	沼 南 町 議 長	平成 4年 6月~平成 5年 3月
山 崎 調 造	流 山 市 議 長	平成 5年 6月~平成 6年 6月
相 馬 正 義	沼 南 町 長	平成 5年 7月~平成 6年 6月
眉 山 俊 光	流 山 市 長	平成 6年 7月~平成 7年 7月
坂 卷 貢	我孫子市議長	平成 6年 7月~平成 7年 3月
掛 川 正 治	我孫子市議長	平成 7年 6月~平成 7年1 1月
福 嶋 浩 彦	我 孫 子 市 長	平成 7年 7月~平成 8年 7月
藤 川 清	沼 南 町 長	平成 8年 2月~平成 9年 2月
湯 浅 武	沼 南 町 議 長	平成 8年 7月~平成 9年 3月
眉 山 俊 光	流 山 市 長	平成 9年 2月~平成10年 2月
熊 田 仁 一	流 山 市 議 長	平成 9年 6月~平成10年 6月
福 嶋 浩 彦	我 孫 子 市 長	平成10年 2月~平成11年 2月
熊 田 仁 一	流 山 市 議 長	平成10年 7月~平成11年 5月
藤 川 清	沼 南 町 長	平成11年 2月~平成12年 2月
山 本 忠 雄	我孫子市議長	平成11年 7月~平成11年1 1月
宮 田 基 弘	我孫子市議長	平成12年 2月~平成12年1 2月
眉 山 俊 光	流 山 市 長	平成12年 2月~平成13年 2月
溜 川 良 次	柏 市 議 長	平成13年 2月~平成13年 8月
福 嶋 浩 彦	我 孫 子 市 長	平成13年 2月~平成14年 2月
伊 原 優	流 山 市 議 長	平成13年1 1月~平成14年1 1月
藤 川 清	沼 南 町 長	平成14年 2月~平成15年 2月
眉 山 俊 光	流 山 市 長	平成14年1 1月~平成15年 5月

松島 洋	我孫子市議長	平成15年 2月～平成15年11月
井崎 義治	流山市長	平成15年 7月～平成16年 7月
福島 浩彦	我孫子市長	平成16年 2月～平成17年 2月
相馬 義昭	沼南町議長	平成16年 7月～平成17年 3月
中村 好夫	流山市議長	平成17年 7月～平成18年 7月
菅生 泰久	税理士(識見)	平成17年11月～平成29年12月
掛川 正治	我孫子市議長	平成18年 7月～平成18年12月
印南 宏	我孫子市議長	平成19年 2月～平成19年 7月
山沢 啓伸	柏市議長	平成19年 7月～平成19年 8月
日暮 栄治	柏市議長	平成19年11月～平成20年 6月
馬場 征興	流山市議長	平成20年 6月～平成21年 5月
松島 洋	我孫子市議長	平成21年 7月～平成21年12月
沢田 愛子	我孫子市議長	平成22年 2月～平成22年11月
山田 一一	柏市議長	平成22年11月～平成23年 7月
坂巻 忠志	流山市議長	平成23年 7月～平成24年 7月
川村 義雄	我孫子市議長	平成24年 7月～平成25年 2月
茅野 理	我孫子市議長	平成25年 7月～平成26年 2月
木村 得道	我孫子市議長	平成26年 7月～平成27年 2月
海老原 功一	流山市議長	平成27年 7月～平成28年10月
山内 弘一	柏市議長	平成28年10月～平成29年 9月
秋間 高義	流山市議長	平成29年10月～令和 元年 5月
山崎 直人	公認会計士・税理士(識見)	平成29年12月～現在
石井 昭一	柏市議長	令和 元年10月～現在

事業概要 令和元年度版

令和元年11月発行

編集・発行 東葛中部地区総合開発事務組合

〒277-0825 千葉県柏市布施281-1

電話 04(7137)0078

FAX 04(7132)4552